

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 加島 潤

本論文は、1950年代から1970年代に至る中国社会主義経済体制の歴史的特徴を分析したものである。特に上海市を事例とし、地方政府と企業が、経営管理や徴税を通じてどのような結びつきを持っていたのかを解明した。

前半の第I部では、上海において社会主義経済体制が構築される過程を考察した。第一章では、政府が私営企業に対して加工製造を発注するという政策を詳しく分析し、政府が私営企業を扶助しつつ合理的な生産管理をすすめる手段としてこの政策が位置づけられていたことを指摘する。その後、1953年に毛沢東が社会主義への移行という明確な方針をとると、いっそう直接的な企業管理をめざして私営企業は公私合営とされていった。第二章では、上海市の財政構造の転換について論じた。1950年代の上海市に割り当てられた財源は限られており、上海で徴収された税の多くは北京の中央政府への上納を求められていた。そこで、上海市の財政のなかで、市政府が管理する企業からの収入が比重を高めていき、ここに地方政府と企業との新たな関係が生まれたことが指摘された。

後半の第II部では、個別の産業に即して社会主義経済体制下での発展を論じている。第三章では、ゴム加工業を事例とする。ゴム加工業は、新規参入が比較的容易な業種であり、全国的な大企業のほか零細企業が多数存在していたが、アメリカの対中禁輸をきっかけに原料ゴムの流通が政府に統制され、さらにその経営も社会主義改造の動きの中で上海市政府のもとに統合されていった。第四章では、セメント産業を分析することで、物資分配における中央政府と上海市政府との関係について考察した。中央政府の推進しようとする工業建設に必要なセメントは、実際には上海市政府の裁量によって生産・調達されていた。第五章では電力産業を扱った。それまでアメリカなどの外資企業が担っていた上海の電力供給が朝鮮戦争を機に上海市政府によって一元的に掌握され、さらに上海市に電力をもたらすための高圧電線の広域ネットワークが形成される過程を明らかにした。

本論文は、当該時期における上海市政府の未公開公文書をはじめ大量の史料を分析することで、社会主義経済体制における企業活動を論じ、とくに上海市政府との関係に焦点をあててその歴史の変遷を考察したものであって、管轄地域の企業経営を担う地方政府の役割について新しい視点を提示した意欲作といえる。地方政府といっても上海市という最上のレベルに議論が限定されている点、上海市の領域が1950年代に拡張されたことについて考慮が不足している点など、まだ改善の余地はあるとはいえ、本論文に示された大きな研究成果にかんがみて、博士(文学)の学位を授与するにふさわしいと判断する。